

令和 6 年度		審 査	
阿賀町クリーンセンター1号バグフィルターろ布撤去工事 実施 設計書		設 計	
工 事 番 号		施 工 地	
R6阿町ク工第 3 号		新潟県東蒲原郡阿賀町 払川 地内	
	実 施 ・ 元	変 更	
設 計 額			
契 約 額			
(内消費税額)	(円)	(円)	
工 事 ・ 履 行 日 数	工事日数 日間 又は 完成期限 令和 6 年 3 月 17 日	日間(付与日数 日間) 完成期限 令和 年 月 日	
実 施 (元) 設計概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ろ布撤去工 一式 材質PTFE 組織フェルト 質量800g/m2 108本 ・リテーナ撤去工 一式 SUS304 108本 ・ろ布梱包 投入ホップステージ運搬工 一式 ・リテーナ屋外搬出工 一式 ・リテーナ処分費 一式 	変 更	設計概要
阿 賀 町			

総括情報表

設計書名 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用基準日	阿賀町クリーンセンター1号バグフィルターろ布撤去工事 阿賀町クリーンセンター管理運営費 実施単価 津川① 土木単価、資材単価(R6. 11. 20以降)	
	当 世 代	前 世 代
積算基準 金銭的保証 前払率	見積り	

工事仕様書総括

本工事は、「新潟県土木工事標準仕様書」及び添付の「特記仕様書」により施工すること。

施工条件総括表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので明示する。

なお、明示事項に変更が生じた場合、明示されていない制約等が発生した時は、甲(町)と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施工条件
Ⅰ 工程関係	1. 関連する別途工事 ・工事名： ・予定期間： ○2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期：土曜、日曜、祝祭日は原則工事中止とする。 (工事を施工する場合は監督員と協議のこと) ・時 間：作業時間は午前8時30分～午後5時までとする。 ・方 法： 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協 議 内 容： ・完了予定時期： 4. その他 ・作業環境対策、ダイオキシン類ばく露防止対策の実施 ・安全教育、特別教育の実施
Ⅱ 用地関係	1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間： 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間： 3. その他
Ⅲ 公害対策関係	1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間： 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法： ・範 囲： ○3. その他 ・機械の仕様は排出ガス対策型とする。 ・粉じん飛散防止対策の実施。
Ⅳ 安全対策関係	1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員： その他施設等： 2. 近接作業の制限あり（鉄道、ガス、水道、下水道、電気、電話等） ・内 容： ・工 法 制 限： ・作業時間制限： 3. 発破作業あり ・保安設備及び保安要員： ・防 護 工： ・作業時間制限： 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩壊等） ・内 容： ○5. その他 ・ 作業環境対策:ダイオキシン類ばく露防止対策を講じる作業(労務単価割増)
Ⅴ 工事用道路関係	1. 一般道路を搬入路としての制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の措置： 2. 一般道路の占有あり ・期 間： ・規制条件： ・時間制限： 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有： ・用地関係 ・安全施設 ・工事完了後の措置：「存置」または「撤去」 4. その他

明 示 項 目	施 工 条 件				
VI 仮 設 備 関 係	1. 仮設備の指定あり 2. 仮設備の条件指定あり 3. 仮設備の転用、兼用あり ・工 種： ・内 容： 4. イメージアップあり ・内 容： 5. その他				
VII 残 土 ・ 産 業 廃 棄 物 関 係	別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり				
VIII 工 事 支 障	1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、下水道、ガス等） ・内 容： ・移設、撤去、防護方法： ・時 期： 2. 占用物件重複施工あり ・内 容： 3. その他				
IX 排 水 工 (濁水処理含)	1. 濁水、湧水処理の特別な対策あり ・内 容：				
X 薬液注入関係	1. 薬液注入工法あり				
XI そ の 他	1. 現場発生材あり ・品 名： ・納入場所： 2. 支給品及び貸与品あり ・品 名： ・引渡場所： 3. 品質証明の対象工事である ・「新潟県土木工事標準仕様書」による。 4. その他 ・ 施工計画書を提出のこと(監督員が指示した場合)				
XII 排出ガス対策型 建設機械	1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、或いはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着(黒煙浄化装置付)することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械或いは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 <table border="1" data-bbox="520 1467 1493 1906"> <thead> <tr> <th data-bbox="520 1467 1270 1491">機 種</th> <th data-bbox="1270 1467 1493 1491">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="520 1491 1270 1906"> 一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発電発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン </td> <td data-bbox="1270 1491 1493 1906">ディーゼルエンジン(エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下)を搭載した建設機械に限る。</td> </tr> </tbody> </table>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発電発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下)を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・ バックホウ ・ トラクタショベル（車輪式） ・ ブルドーザ ・ 発電発電機（可搬式） ・ 空気圧縮機（可搬式） ・ 油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下)を搭載した建設機械に限る。				
XIII 施 工 方 法 等	・ 施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法等その他工事目的を完成させるために必要な手段は、請負者の責任において定める。(建設工事請負基準約款1条第3項による)				

建設副産物特記仕様書

1. 再生材の利用（あり・**なし**）

工事受注者は下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

再生材名	規 格	使用箇所	中間処理施設名・所在地	備 考

2. 建設発生土の利用（あり・**なし**）

盛土等に使用する発生土は、下記の工事から建設発生土を利用するものとする。

発注機関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考

3. 副産物の搬出

建設工事の施工により発生する副産物は下記の場所に搬出するものとする。

搬出する副産物名				
処理施設／受入地				
所 在 地				
連 絡 先				
受入時間				
受入費用				
仮置場の有無				
備 考				

4. 再生資源利用計画書の必要の有無

（ 無 ）

5. 再生資源利用促進計画書の必要の有無

（ 無 ）

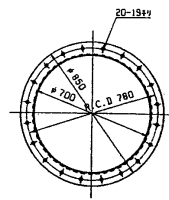
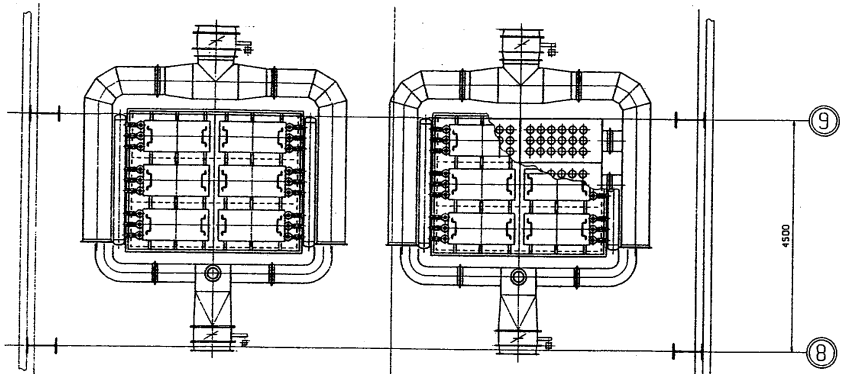
6. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

7. 産業廃棄物が発生した場合には適正に処理し、マニフェストを交付するとともに、その写しを提出すること。

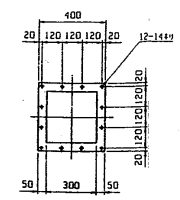
8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

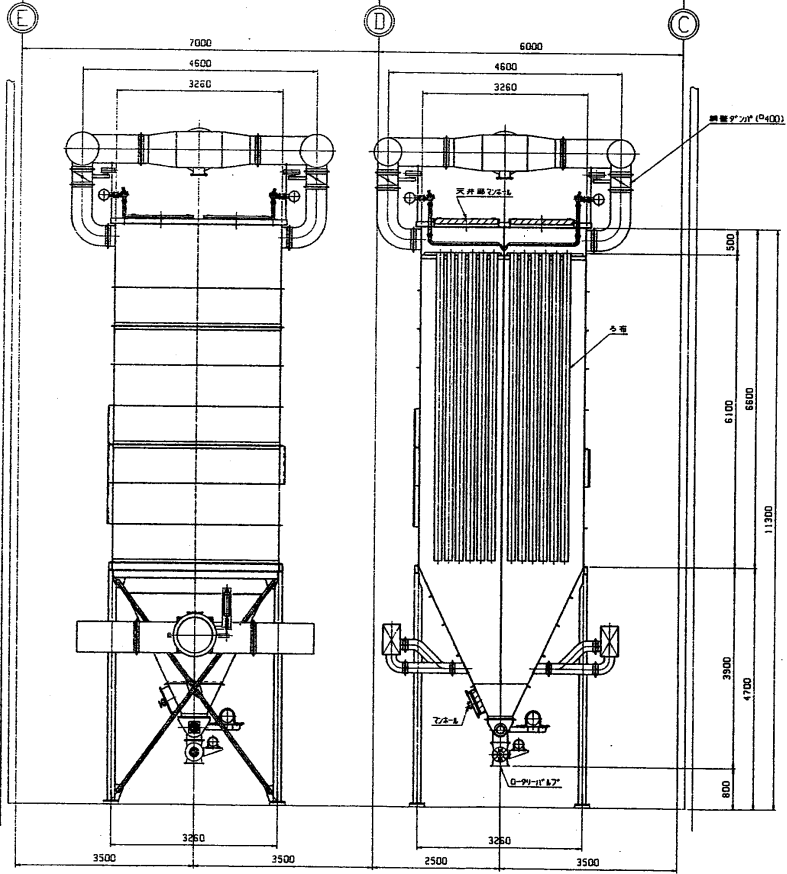
図面京歴				
使用番号	製造廠	使用年月	注文主の姓	
2A	H5.6		東廣研	



出入ロフランジ

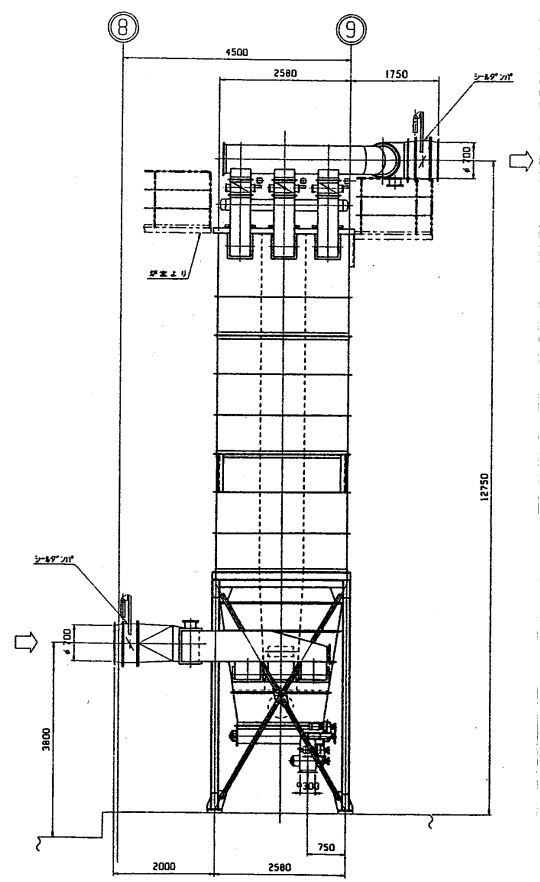


ロータリーバルフランジ



1号炉用

2号炉用



仕様	
形式	ろ過式集じん器
数量	2基
流體	ゴミ焼却炉焼結ガス
排ガス処理量 (最大)	15,000 Nm ³ /h
設計ガス温度	170℃
耐熱設計温度	230℃
入口集じん率	7.0 g/m ³ (燃焼ガス基準)
出口集じん率	0.01 g/m ³ (燃焼ガス基準) (2%換算値)
ろ過面積	約 320 m ²
ろ過速度	約 1.3 m/min
圧力損失	150 mmHg
設計耐圧	-450 mmHg
払い落とし方式	パルス式
操作方式	自動・遠隔操作
主要部材質	ケーシング: SS400 (板厚 4, 5mm) ろ布: アラミド・フェルト

品名	呼称	材料	数量	概要
集じん器	ろ過式	SS400	2基	

東廣研広域衛生組合 集じん装置組立図
(尺度) 1/50.15

製造番号	設計番号	C1U28513△
コード	図面番号	PT